

子どもの年齢・在学学校別にみた子育て世帯の転入行動

——川崎市宮前区を事例に——

佐藤 将

Migration of the Child-rearing Households by the Age of the Child and School

: A Case Study of Miyamae Ward, Kawasaki City

Susumu SATO

Abstract: This paper is to clarify it about a difference by the age of children and school about the transference behavior of the child care household and to clarify it about the factor from a relationship with the convenience. Many households have high transference rate in the station neighborhood. There were many households which moved long-distance in the station neighborhood, but there was much short distance movement from the station to the remote place of residence. But, a reverse tendency was seen in the household of the child who went to the nursery school.

Keywords: 転入行動 (migration), 子どもの年齢 (age of the child), 在学学校 (school), 川崎市宮前区 (Miyamae Ward, Kawasaki City)

1. はじめに

1.1 研究背景と目的

子育て期の共働き世帯は子どもを保育所に預ける人が多いが、その際に生じる送迎もあり、会社への通勤も含めて、専業主婦世帯とは異なった生活および交通の利便性を重視した居住地選択を行うことが推測される。これまでの子育て世帯を含めた首都圏における居住地移動に関して、バブル崩壊以降による地価の下落および規制緩和によって都心部でのマンション分譲の増大したことや(中山・大江 2003)、この影響により郊外でも鉄道駅近辺では人口の増加が見られる一方で、バスを乗り継いで到達するような遠方の郊外

住宅地では人口減少が見られる等(江崎 2006)、かつての住宅双六に沿った流れとは異なる住宅取得行動の変化について、多くの研究で明らかにされている。しかし統計上の制約から共働き世帯と専業主婦世帯とに区分し、かつ子どもを持つ世帯の居住地移動のデータがこれまでなかったこともあり分析についてはされてこなかった。

ところでベネッセ教育研究所が2008年に実施した調査では首都圏の調査対象者のうち幼稚園に子どもを通わせている世帯の中で専業主婦世帯の割合は72.9%に対し、保育所に通わせている共働き世帯は常勤やパートを含めて86.1%と、依然として専業主婦世帯は幼稚園に、共働き世帯は保育所に通わせている構図である(ベネッセ教育研究所 2009)。この点を踏まえると、在学学校別に分けることで共働き世帯および専業主婦世帯の転入行動の把握は可能ではないだろうか。また、

佐藤 将 〒236-0027 神奈川県横浜市金沢区瀬戸 22-2

横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科

Phone: 045-787-2083

E-mail: u135062e@yokohama-cu.ac.jp

就学後以降の居住地移動についても先述した統計上の制約から分析されておらず、これらを踏まえて近年の年少人口期の転入行動を検証する必要がある。

以上を踏まえ、本研究では子育て世帯の転入行動について子どもの年齢および在学学校別の違いを明らかにした上で、その要因を利便性との関係性から検討する。

1.2 調査対象地と研究資料

調査対象地は 2010 年国勢調査より首都圏の中でも移動不詳の人口を除いた人口総数のうち自市区町村内移動も含めた 5-9 歳の転入割合が 42.6%と高かった川崎市宮前区を対象地とした。

研究で使用するデータに関しては川崎市が公表している 2010 年国勢調査の独自集計データを用いる。この独自集計には町丁目ごとに 5 歳階級別および在学学校別の転入人口が掲載されている。また前住地についても県内他市町村のうちの横浜市が、他県のうちの東京都と都区部が別個に掲載されている。しかし在学学校のうち小学校と中学校は分かれていない。この点を踏まえつつ全体との比較の観点から本研究では、「総数」、「5-9 歳」、「10-14 歳」、「小中学校」、「幼稚園」、「保育所」、の 6 区分に分けて分析する。

2. 宮前区全体での転入動向

まずは宮前区全体での転入行動について概観する。最初に転入率を区分別に見ていく。転入率は移動不詳の人口を除いた常住者総数のうち自区内移動も含めた転入者数の割合を算出した(表-1)。10-14 歳を除くと総数よりも転入率が高い結果となった。5-9 歳と幼稚園が 40%以上と特に高く、5・6 歳児の移動経験の高さが伺える。保育所は幼稚園より転入率が低いが、生まれたばかりで移動経験の少ない乳幼児が含まれていることが影響していることが推測される。

次に転入者総数に占める前住地別の割合から主だった特徴が見られた項目についての転入動

表-1 宮前区全体の転入率

区分	転入率(%)	転入数	区分	転入率(%)	転入数
総数	29.59%	54451	小中学校	31.26%	5266
5-9歳	42.56%	3852	幼稚園	44.04%	1610
10-14歳	26.52%	2518	保育所	30.23%	652

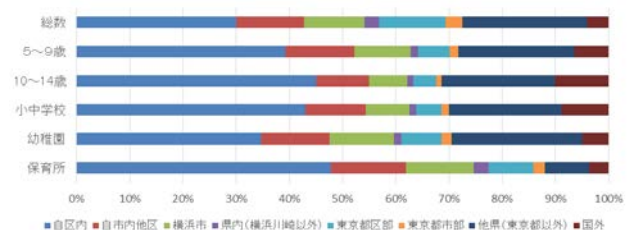


図-2 宮前区全体での前住地割合

向を見ていく(図-1)。保育所では自区内移動が 47.9%と総数と比較して 17.5%高く、自市内他区や横浜市からの転入者を加えると 70%以上と近距離移動が多いことが伺える。10-14 歳では保育所ほどではないが自区内移動が 45.1%と高い。その一方で国外から転入は 10.1%、東京都以外の他県を含めると 30%と遠距離移動が多い傾向も併せ持っていた。この年齢層はほとんどが小学生時に移動経験をしていることから、広い住宅を求めて近距離移動をする世帯、親の転勤による遠距離移動をする世帯が多いことが推測される。

このように宮前区全体でみても子どもの年齢・在学学校別に異なる転入行動を行っていることが明らかとなった。

3. 利便性と転入行動との関係性

以上、宮前区全体での転入動向を見てきたが、さらに小地域ごとに詳細に見ていきたい。町丁目 で検証した場合、転入者数が少なくても転入率が極端に高く懸念があり、比較検証が難しい。そこで本章では駅からの距離別に町丁目を再編した上で転入動向を分析し、転入動向への利便性の影響について検証する。加えて保育所に通うからの距離別の分析についても、それぞれに通う子どもを対象に関係性を分析する。

距離の算出については ArcGIS10.3 を用いて町

丁目別に重心点を出し、駅・保育所の位置情報は国土数値情報のデータを使用した。保育所に関しては平成 23 年度福祉施設データを用いて、宮前区および川崎市内の隣接区内にある認可保育園・認定こども園・認可外保育施設を使用した。こうして得られたデータを基に居住地から各施設間の最短距離（直線距離）を算出した。距離別の区分、分析結果については次節以降にそれぞれ説明する。

3.1 駅からの距離との関係性

まずは駅からの距離との関係を見ていく。距離の区分は、「0-500m」、「500-1000m」、「1000-1500m」、「1500m 以上」の 4 つに分類した。町丁目別の分布状況は図- 2 の通りである。最初に転入率について見ていく（表- 2）。区全体と同様に 5-9 歳と幼稚園が 1500m 以上を除くと 40%以上と高い傾向にあった。全体的にみられる特徴は駅からの距離と転入率との相関の高さである。駅前にあたる 0-500m での転入率が高いが、距離が離れるにつれて低くなる傾向が見られた。このことから多くの子育て世帯は利便性を重視した駅近辺での居住地選択を行っていることが明らかとなった。しかし保育所では先述した傾向とは逆に駅から離れるにつれて転入率が高くなる傾向が見られた。1500m 以上では 1000-1500m と比較して若干低くなるものの、他の世帯とは異なり利便性ではなく住宅価格を重視した居住地選択を行っていることが推測される。

次に転入者総数に占める前住地別の割合から区全体で特徴が見られた 10-14 歳および保育所について、全体と比較しながら転入動向を見ていくこととしたい（図- 3 から 5）。なお 5-9 歳・小中学校・幼稚園に関しては 1000-1500m での自区内移動が他の距離区分と比べて高い以外は全体と同傾向であった。まず全体について 0-500m では東京都以外の他県と国外からの転入が 40%近くと遠距離移動が比較的高い傾向にあるが、駅から離れるにつれて横浜市を含めた近距離移動の割合

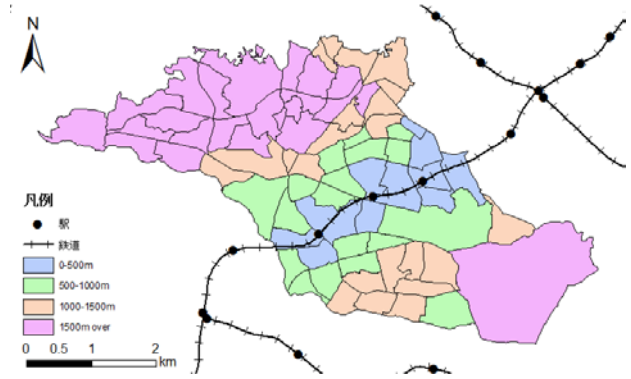


図- 2 駅からの距離区分

表- 2 駅からの距離区分別にみた転入率

区分	0-500m	500-1000m	1000-1500m	1500m以上
総数	36.52%	34.92%	27.39%	22.38%
5-9歳	48.47%	46.15%	43.91%	35.43%
10-14歳	33.45%	31.50%	26.02%	18.74%
小中学校	37.90%	35.39%	31.32%	24.04%
幼稚園	49.29%	48.05%	44.00%	36.55%
保育所	25.75%	29.18%	33.18%	32.03%

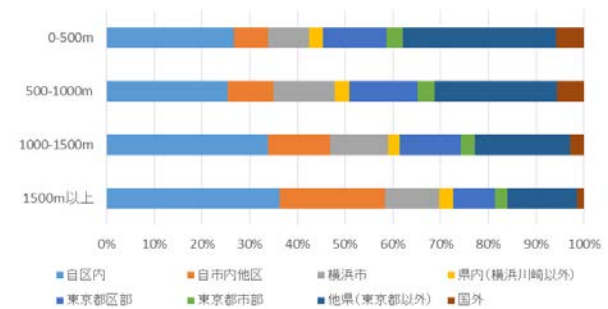


図- 3 駅からの距離区分別にみた前住地割合（全体）

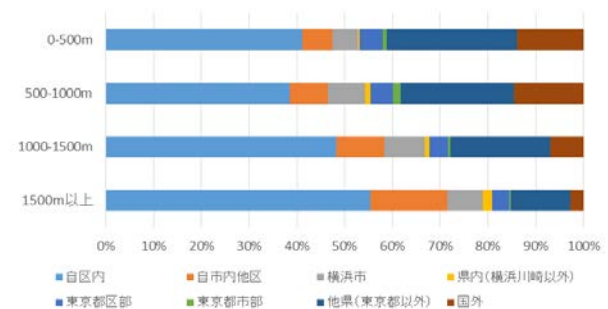


図- 4 駅からの距離区分別にみた前住地割合（10-14 歳）

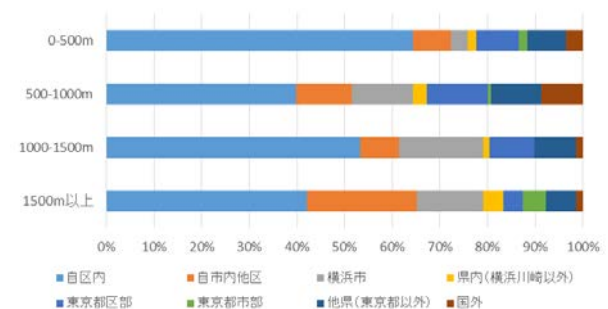


図- 5 駅からの距離区分別にみた前住地割合（保育所）

が高くなり 1500m 以上では 70% 近くになる。10-14 歳でも全体と同様の傾向が見られるが、駅から 1000m 以内では区全体と同様に、国外からの転入が 15% 近くと著しく高く、自区内移動も一番低い 500-1000m でも 40% 近くある。前章での結果を踏まえると、転勤を伴って転入した世帯は駅周辺の利便性の高い居住地を選択する世帯が多いといえる。しかし保育所では 0-500m で自区内移動が 65% 近くと、ここでも他の世帯とは異なる傾向が見られた。転入率が高かった 1000-1500m でも自区内移動が高く、保育所に通う子どもの転入は総じて近距離移動が多い結果となった。

3.2 保育所からの距離との関係性

ここまで種々の視点から転入動向を見てきたが、保育所は他とは異なる転入行動が見られた。そこで本節では保育所に通う子どもを対象に町丁目データを居住地から保育所までの距離を「0-200m」、「200-400m」、「400-600m」、「600m 以上」の 4 つに再編した上で転入動向を見ていく。町丁目別での分布状況は図-6 の通りである。

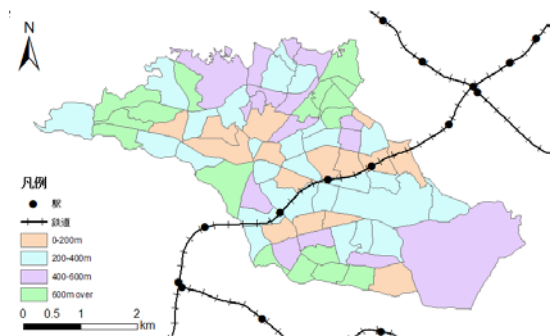


図-6 保育所からの距離区分

表-3 保育所からの距離区分別にみた転入率

0-200m	200-400m	400-600m	600m以上
31.06%	26.13%	30.89%	35.78%

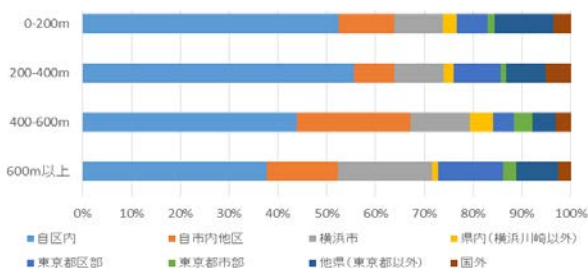


図-7 保育所からの距離区分でみた前住地割合

まず転入率は 200-400m で低いが、駅と同様に保育所から距離が離れるにつれて転入率が高く、保育所へのアクセスを重視しているわけではないことが伺え、自宅近くの保育所に通えない現状も浮かび上がった (表-3)。

次に転入者総数に占める前住地別の割合から見えていくと、400m 以内での自区内移動が 50% 以上と高いが距離が離れるにつれて低くなる。ただし横浜市まで含めた近距離移動で見ると 600m 以内では距離が離れるにつれて高くなる傾向にあり、この点は他の世帯で駅からの距離との関係で見られた傾向と同様のものが見られた。

4. おわりに

本研究では年齢および在学学校別での違いから子育て世帯の転入行動について分析してきたが、全体では駅周辺での転入率が高く、前住他では駅周辺では遠距離移動を行う世帯が多い一方で、駅から離れるにつれて近距離移動が多くなった。しかし保育所に通う子どもの世帯は他の世帯とは異なり、駅および保育所から離れるにつれて転入率が高くなり、駅周辺をはじめに全般的に近距離移動が多かった。

この結果から共働き世帯は必ずしも利便性を重視した居住地選択を行っているわけではないことが明らかとなった。これは駅周辺の居住地は依然として住宅価格が高いため、駅から離れた安価な住宅に居住していることが推測されるが、この点の検証について、今後の検討課題としたい。

参考文献

江崎雄治 (2006) : 「首都圏人口の将来像—都市と郊外の人口地理学—」, 専修大学出版局。
 中山 学・大江守之 (2003) : 東京都心地域における人口回復過程からみた居住構造の変容に関する研究, 都市計画論文集, 38(3), 49-56。
 ベネッセ教育研究所 (2009) : 「第 3 回 子育て生活基本調査報告書 (幼児版) 幼稚園児・保育園児をもつ保護者を対象に」, ベネッセコーポレーション。